



2021年4月8日

各位

会社名 株式会社ランド
 代表者の役職氏名 代表取締役社長 松谷昌樹
 (コード番号 8918 東証第一部)
 問合せ先 常務取締役管理部長 佐瀬雅昭
 電話番号 045-345-7778 (代表)

2021年2月期通期連結業績と前期実績との差異に関するお知らせ

本日付「2021年2月期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました2021年2月期(2020年3月1日～2021年2月28日)の通期連結業績につきまして、前期実績値との差異が生じたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 2021年2月期(2020年3月1日～2021年2月28日)通期連結業績と前期実績値との差異について

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
前期実績(A) (2020年2月期)	百万円 2,878	百万円 1,532	百万円 1,480	百万円 1,319	円 銭 0.92
当期実績(B) (2021年2月期)	1,141	△2,822	△2,788	△2,789	△1.94
増減額(B-A)	△1,736	△4,355	△4,269	△4,108	—
増減率(%)	△60.3	—	—	—	—

2. 差異の理由について

2021年2月期の通期連結業績に関しましては、売上高1,141百万円、経常利益166百万円を確保していたものの、仕掛中の複数の再生可能エネルギー投資事業案件の内、一部の案件に関して、新型コロナウイルスの感染拡大による影響等から、物件開発に向けた行政及び各事業関係者等との協議や作業が想定よりも大幅に時間を要している全ての案件について、監査法人と協議の結果、当該案件の簿価を保守的に0円まで評価減することとし、2021年2月期において、たな卸資産評価損2,955百万円を売上原価に計上することとしたことから、本日付「2021年2月期決算短信(連

結)」を開示いたしました。

なお、これらの案件は事業化を断念したのではなく、事業化に関して想定よりも長期化している事から、保守的に評価を見直したものであります。

2021年2月期の通期連結業績と前期実績値との差異の主な理由に関しましては、以下の通りであります。

【売上高】

① 不動産投資事業	34百万円	(前年度 1,067百万円、前年比 Δ 96.8%)
② 再生可能エネルギー関連投資事業	561百万円	(前年度 1,131百万円、前年比 Δ 50.4%)
③ リノベーション事業	540百万円	(前年度 679百万円、前年比 Δ 20.5%)

売上高に関しましては、コロナ禍による協議の長期化等により、各事業セグメントとも前年を下回っております。

【営業利益】

営業利益に関しましては、約133百万円となることから、前述のたな卸資産評価損約2,955百万円を売上原価に計上したことから、売上総利益が Δ 2,270百万円(前年度2,116百万円)となったことに加え、販売費及び一般管理費551百万円(前年度583百万円、前年比 Δ 5.5%)を計上したことにより、 Δ 2,822百万円(前年度1,532百万円)となりました。

【経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益】

経常利益に関しましては、約166百万円となることから、前述のたな卸資産評価損を計上したことから、 Δ 2,788百万円(前年度1,480百万円)となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、 Δ 2,789百万円(前年度1,319百万円)となりました。

3. 今後の見通し

当社といたしましては、継続的に黒字化が図れる体制の構築に努め、早期に株主の皆様へ還元できるよう事業を進めてまいりましたが、監査法人と協議の結果、2021年2月期にたな卸資産評価損を計上し、大幅な赤字を計上するに至ったことは、誠に遺憾であります。

しかしながら、すでに開示しておりますとおり、2022年2月期第1四半期において、本日までに共同事業分配利益約20.2億円(3月：約19.3億円、4月：約0.9億円)が計上済であり、投資元本も合わせ約32.9億円の資金回収が完了しております。これに加え、2022年2月期に売却が見込めるその他の案件も順調に進捗している事から、2022年2月期の連結業績(予想)は、売上高4,200百万円、営業利益2,920百万円、経常利益3,040百万円を見込んでおります。

また、当期純利益は、2021年2月期に評価減により生じた損失を含む当社グループの繰越欠損金による大きな節税効果が期待できることから、経常利益と近似の3,000百万円を見込んでおります。

なお、2022年2月期業績予想には、2021年2月期の評価減の対象となった案件の売却は含まれておりません。

また、前述のとおり、評価減による損失を考慮しなければ2021年2月期も黒字化が図れていたことから、当社といたしましては、継続的に黒字化が図れる体制は、ほぼ構築できたものと判断しております。さらに2022年2月期の業績予想に関しましても、これまでに約20.2億円の収益計上が実現したことに加え、投資元本と分配利益を合わせた約32.9億円の資金回収が完了していることから、今後の成長のための投資資金を考慮した上で、徐々にではありますが、株主様への還元策を検討できる環境が整ったものと認識しております。

これらの事から、本日付「次期（2022年2月期）配当予想に関するお知らせ」にて開示いたしましたとおり、2022年2月期に14期ぶりに復配（2022年2月期は1株あたり0.1円の配当予想）する予定であります。

当社といたしましては、今後も成長し続ける企業体の構築を目指し、必要な事業資金を確保するとともに、中長期的に株主様への利益還元を実施できるよう役職員一同邁進してまいり所存でありますので、ご理解賜りたく存じます。

なお、2021年2月期に評価減の対象となった事業に関しましては、引き続き事業化に向けた協議を継続していることから、これらの案件を事業化し売却できた場合、簿価を0円としたことにより、今後の追加原価が生じなければ、**【売却額】** ≒ **【利益】** となるため、引き続き、利益の最大化に向けて取り組んでまいり所存であります。

以上